

# 令和5年度 当初予算原案の概要

---

多摩市

令和5年1月31日

※ 計数整理中につき、変動があります。



## 令和5年度の多摩市の予算は

令和5年度は、第六次多摩市総合計画が年度途中からスタートを切る年度であり、第五次総合計画における各施策の取組みを踏まえて、10年後を見据えた「目指すまちの姿」の実現に向けた施策を展開していく年度となります。

令和5年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症の影響が未だ残る状況の下、世界情勢の変化や円安の進行などを起因とした止まらない物価高騰など、景気動向の先行きが不透明な状況の中、市民生活への影響に配慮しながら、5つの視点で予算編成を行いました。

### 1 物価高騰、円安の進行、ウィズコロナ、ポストコロナに向けた取組み

物価高騰や円安の進行等により、依然として市民生活等に大きな影響を及ぼしています。この状況の長期化を見据えた生活支援や地域に活力を取り戻す取組みを切れ目なく実施していきます。

### 2 住みやすく暮らしやすい多摩市の実現のための取組み

こども家庭庁の創設を踏まえ少子化対策や子ども・子育て支援対策を更に進めていきます。すべての人にとって住みやすく暮らしやすい多摩市の実現を目指し、その魅力を効果的に外部へ発信していくことで、来街促進や定住促進等につなげる施策を実施していきます。

### 3 健幸まちづくりのさらなる推進

感染対策を講じながらも、市民の健康と幸せを後押しし、健幸まちづくりを更に推進していきます。特に、健康二次被害からの脱却を図るために、感染防止対策を踏まえた健康づくり、健診等の受診勧奨の推進を図り、交流の機会や地域活動への参加の機会の減少を踏まえた市民活動の支援等に取り組めます。

### 4 環境共生型都市を目指し、環境負荷低減の推進

脱炭素社会づくりに向けた取組みとして、2030年、2050年の目指すべき「まちの姿」や一人ひとりの関心と行動を変えていくための取組みを進めていきます。

### 5 持続可能な行財政運営に向けた取組みの強化

事業の有効性や手法を一から見直した上で、デジタルを活用した業務改革であるデジタルトランスフォーメーションの推進や公民連携の積極的な導入など、既存概念にとらわれずに効率性の向上、経常経費の削減を図っていきます。

令和5年度の一般会計当初予算は、587億3,000万円で、前年度と比べ6.9%のマイナスとなりました。これは、中央図書館の建設工事の完了などで普通建設事業費が大きく減少したことが要因です。3つの特別会計を合わせた総予算は911億8,171万円で前年度と比べ3.6%のマイナスとなっています。

一般会計の歳入では、市税及び国や都の税収に連動した交付金の増加を見込んでいます。また、歳出では、高齢化の進行や対象者の増加などにより、繰出金と扶助費が依然として増加しています。

# Ⅰ 会計別予算について

多摩市では、福祉、教育等広く一般の行政事務・事業に関わる会計を一括して一般会計と言います。また、それ以外の国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険など特定の用途に限定されているものを特別会計と言い、下水道事業に関わる会計を下水道事業会計と言います。

単位：千円、%

会計名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	58,730,000	63,067,000	△ 4,337,000	△ 6.9
国民健康保険特別会計	15,432,046	15,382,939	49,107	0.3
うち繰入金	2,388,209	2,000,013	388,196	19.4
介護保険特別会計	12,410,597	11,782,660	627,937	5.3
うち繰入金	1,993,199	1,920,484	72,715	3.8
後期高齢者医療特別会計	4,609,069	4,330,443	278,626	6.4
うち繰入金	2,138,865	2,019,255	119,610	5.9
合計	91,181,712	94,563,042	△ 3,381,330	△ 3.6

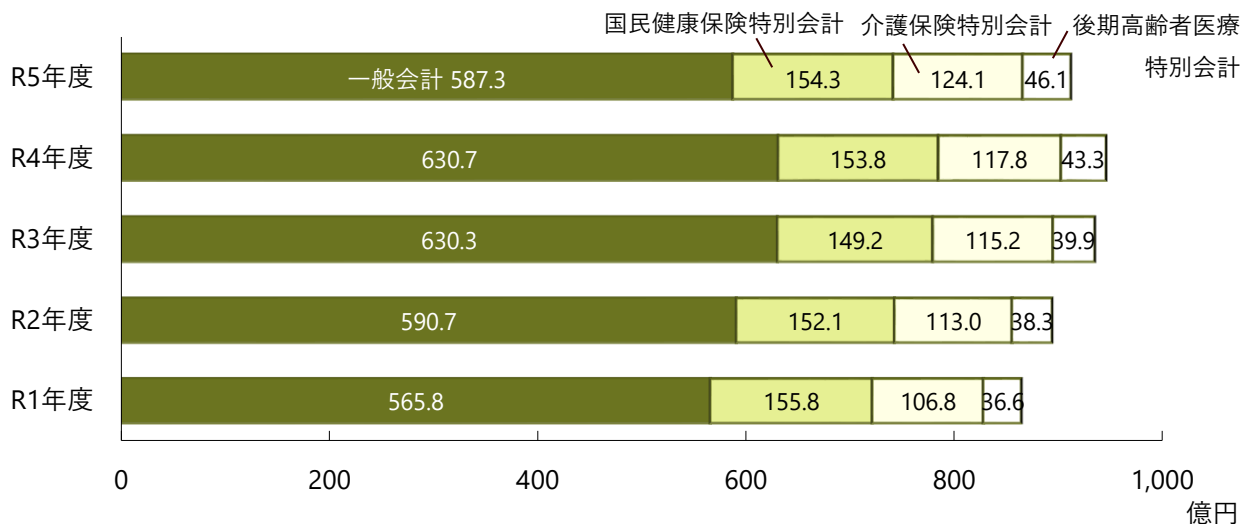
※ うち繰入金は一般会計からの繰入金の金額

単位：千円、%

会計名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
収益的収支	収入	3,430,472	3,368,706	61,766	1.8
	うち繰入金	300,902	196,163	104,739	53.4
	支出	3,107,097	3,083,400	23,697	0.8
資本的収支	収入	140,918	120,144	20,774	17.3
	うち繰入金	137,356	120,143	17,213	14.3
	支出	425,120	379,747	45,373	11.9

※ うち繰入金は一般会計からの繰入金の金額

## ◆ 会計別予算額の推移



※ 下水道事業特別会計は平成29年4月から公営企業会計（下水道事業会計）に移行し、他の会計と異なり収入額と支出額が一致しないため、グラフに掲載していません。

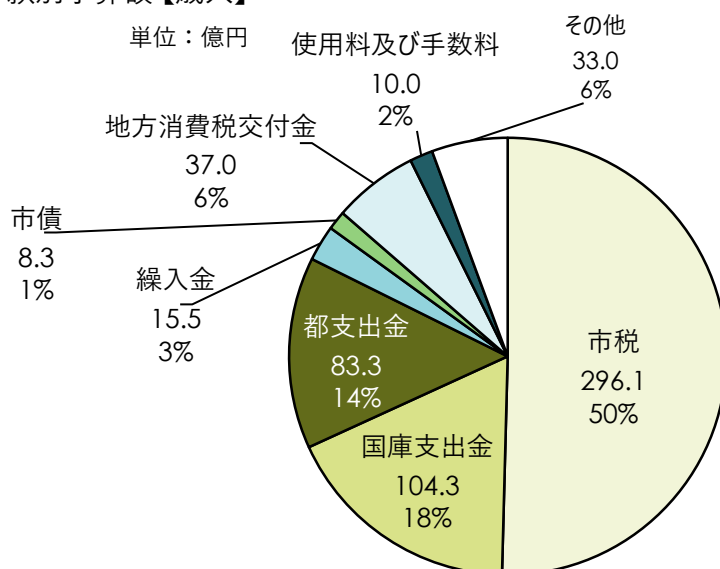
## II 一般会計予算について

### 1 款別予算額【歳入】

単位：千円、%

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
1 市税	29,606,795	28,893,632	713,163	2.5
2 地方譲与税	242,227	282,787	△ 40,560	△ 14.3
3 利子割交付金	40,451	28,324	12,127	42.8
4 配当割交付金	207,887	194,003	13,884	7.2
5 株式等譲渡所得割交付金	232,411	221,397	11,014	5.0
6 法人事業税交付金	695,880	440,983	254,897	57.8
7 地方消費税交付金	3,696,011	3,288,152	407,859	12.4
8 ゴルフ場利用税交付金	35,108	31,567	3,541	11.2
9 環境性能割交付金	76,542	67,357	9,185	13.6
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,115	25,654	1,461	5.7
11 地方特例交付金	135,300	124,228	11,072	8.9
12 地方交付税	61,000	63,000	△ 2,000	△ 3.2
13 交通安全対策特別交付金	15,055	14,227	828	5.8
14 分担金及び負担金	249,336	241,177	8,159	3.4
15 使用料及び手数料	997,985	1,022,172	△ 24,187	△ 2.4
16 国庫支出金	10,430,054	11,194,517	△ 764,463	△ 6.8
17 都支出金	8,325,749	8,779,982	△ 454,233	△ 5.2
18 財産収入	76,950	73,211	3,739	5.1
19 寄附金	20,040	15,040	5,000	33.2
20 繰入金	1,547,872	3,060,645	△ 1,512,773	△ 49.4
21 繰越金	600,000	600,000	0	0.0
22 諸収入	585,232	633,945	△ 48,713	△ 7.7
23 市債	825,000	3,771,000	△ 2,946,000	△ 78.1
合 計	58,730,000	63,067,000	△ 4,337,000	△ 6.9

令和5年度 款別予算額【歳入】



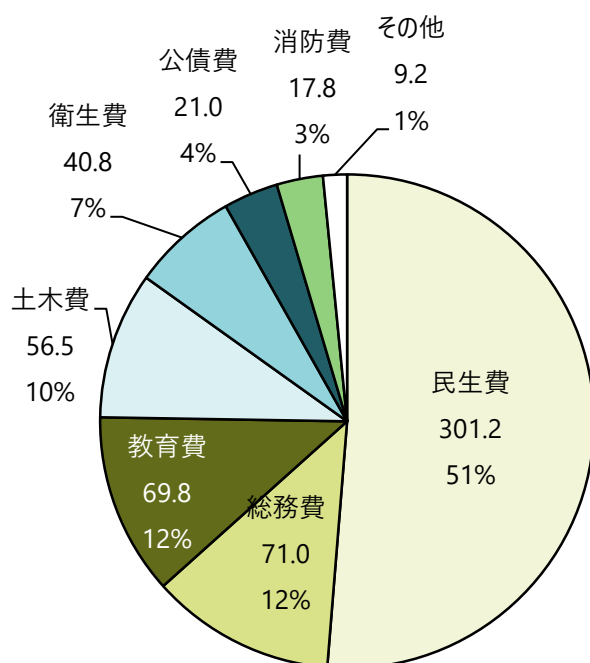
## 2 款別予算額【歳出】

単位：千円、%

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 議会費	394,283	389,483	4,800	1.2
2 総務費	7,099,991	7,806,847	△ 706,856	△ 9.1
3 民生費	30,117,267	29,559,373	557,894	1.9
4 衛生費	4,081,786	4,625,761	△ 543,975	△ 11.8
5 労働費	21,316	39,257	△ 17,941	△ 45.7
6 農林業費	63,090	63,390	△ 300	△ 0.5
7 商工費	368,053	500,952	△ 132,899	△ 26.5
8 土木費	5,648,552	4,565,545	1,083,007	23.7
9 消防費	1,784,834	1,852,316	△ 67,482	△ 3.6
10 教育費	6,982,022	11,400,299	△ 4,418,277	△ 38.8
11 災害復旧費	4	4	0	0.0
12 公債費	2,100,369	2,193,748	△ 93,379	△ 4.3
13 諸支出金	1	1	0	0.0
14 予備費	68,432	70,024	△ 1,592	△ 2.3
合計	58,730,000	63,067,000	△ 4,337,000	△ 6.9

### 令和5年度 款別予算額【歳出】

単位：億円



### 3 性質別予算額【歳出】

性質別予算は、大きく義務的経費と任意的経費に分けることができます。

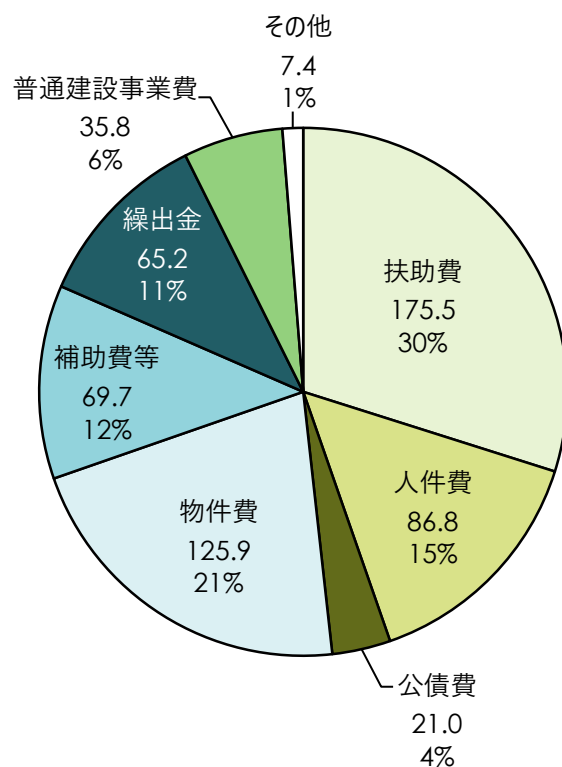
義務的経費は、法令等により市が支払うことが義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費がそれにあたります。

単位：千円、%

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
1 人件費	8,681,981	8,572,605	109,376	1.3
2 扶助費	17,553,120	17,233,735	319,385	1.9
3 公債費	2,100,369	2,193,748	△ 93,379	△ 4.3
義務的経費計	28,335,470	28,000,088	335,382	1.2
4 物件費	12,591,893	12,662,141	△ 70,248	△ 0.6
5 維持補修費	387,041	331,884	55,157	16.6
6 補助費等	6,973,189	6,886,925	86,264	1.3
7 積立金	279,273	291,628	△ 12,355	△ 4.2
8 繰出金	6,520,273	5,939,752	580,521	9.8
9 貸付金	1	1	0	0.0
10 普通建設事業費	3,574,424	8,884,553	△ 5,310,129	△ 59.8
11 災害復旧事業費	4	4	0	0.0
12 予備費	68,432	70,024	△ 1,592	△ 2.3
合 計	58,730,000	63,067,000	△ 4,337,000	△ 6.9

#### 令和5年度 性質別予算額【歳出】

単位：億円



## 4 財政指標① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標として経常収支比率があります。

令和5年度当初予算の経常収支比率は97.0%と前年度に比べて0.9ポイント減少しました。大型マンション入居による個人市民税の増加や、企業業績状況による法人市民税の増加などにより市税全体で7億円の増額となったことや、法人事業税交付金で2億円、地方消費税交付金で4億円の増加など令和4年度に引続き税連動交付金の増加が見込まれることから経常一般財源総額が13億円増加したことが主な要因です。歳出についても経常物件費が物価高騰や燃料費高騰により増加していますが、それ以上に歳入が増加したことで経常収支比率の減少に繋がりました。

経常収支比率が高いことをもって、財政事情が悪化していると直接示すものではありません。しかし、97.0%という値は前年度より減少していますが、依然財政が硬直化している状況に変わりありません。公共施設の見直し方針と行動プログラムを着実に実施するなど、持続可能な財政構造の構築、維持に向けた取り組みを進めていきます。

多摩市のように道路や公園、公共施設などのインフラが整った都市部の自治体では、一般的な適正水準とされる70～80%より経常収支比率が高めとなる状況があります。現在インフラの老朽化が進む中、市民のみなさんに安全かつ良好に利用していただくには、適切な改修工事も必要となります。急速な社会保障経費の伸びの中、インフラの老朽化対策も含め、財政の弾力性を維持するために、予算編成の段階から経常収支比率の減少に繋がるよう心掛けていきます。

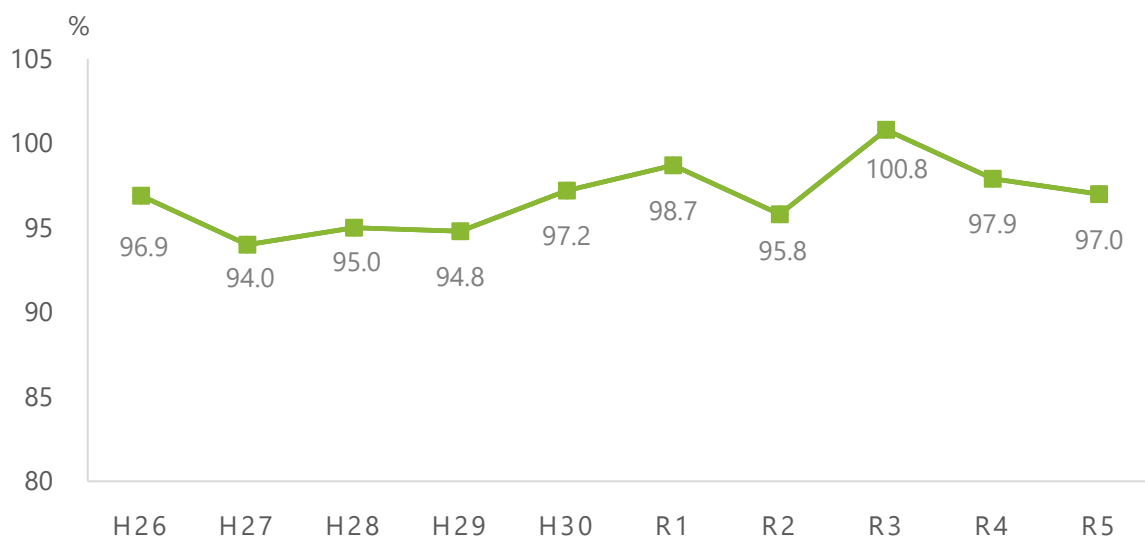
### 【計算式】

新たな計算式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 (32,394,198千円)}}{\text{経常一般財源総額 (33,382,032千円) + 臨時財政対策債 (0千円)}} \times 100$$

97.0%

当初予算策定時の経常収支比率の推移



## 4 財政指標② 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源の総額に対して、公債費（借入金の返済）にどれだけ一般財源を投入しているかの割合を示したものです。これは、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、この比率が高くなると、財政悪化の兆候と言えます。公債費が後年度負担にならないように十分留意し、地方債に依存しない財政運営に努めなければなりません。

令和5年度の公債費負担比率は5.6%で、前年度に比べて0.2ポイント減少しました。これは、一般財源総額、公債費ともに減少したためです。公債費は、中央図書館などの大規模事業の償還が開始されたものの、過去の借入の償還が進んだことから減少しました。また、新規借入事業の多くは都市計画税が充当可能な事業であり、一般財源の負担は増えていません。

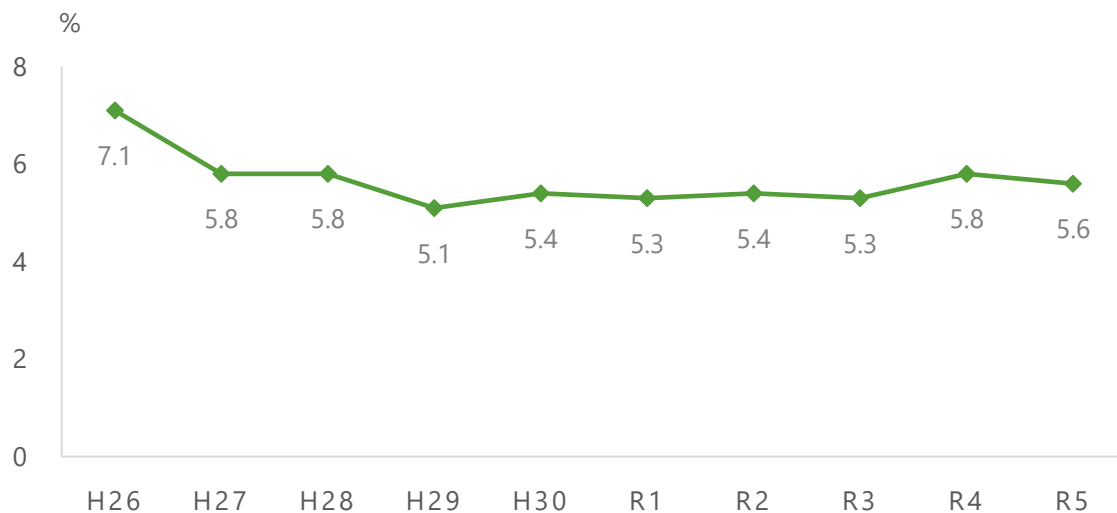
今後数年、公債費負担比率は横ばい～微減が続くと見込んでいますが、令和10年度前後に市役所本庁舎や学校給食センターの整備のほか、総合福祉センターや小・中学校など施設の長寿命化改修の実施により地方債借入額の増加が見込まれるため、基金の活用など、後年度負担軽減の取組みが必要です。

公債費負担比率は、一般的に15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号と言われており、多摩市は全国的にみても低い水準です。

### 【計算式】

$$\begin{array}{l} \text{公債費負担比率} \\ 5.6\% \end{array} = \frac{\text{公債費充当一般財源 (2,090,947千円)}}{\text{一般財源総額 (37,341,876千円)}} \times 100$$

当初予算策定時の公債費負担比率の推移





## 5 基金の状況

基金は、特定の目的のために準備された資金のことです。  
各基金の決算見込、残高見込は以下のとおりです。

単位：千円

区 分	令和3年度末残高	令和4年度					令和5年度		
		当初予算額		決算見込			取崩し	積立金	残高見込額
		取崩し	積立金	取崩し	積立金	残高見込額			
財政調整基金	4,033,548	1,230,000	2,762	1,510,000	1,182,319	3,705,867	1,110,000	3,802	2,599,669
特定目的基金	13,585,296	1,830,643	288,866	2,145,491	288,924	11,728,729	437,870	275,471	11,566,330
庁舎増改築基金	3,603,596	0	102,406	0	102,406	3,706,002	0	103,457	3,809,459
都市計画基金	1,500,791	1,323,000	100,704	1,323,000	100,704	278,495	340,000	100,262	38,757
みどりと地球温暖化等対策基金	1,696,345	60,000	15,221	65,000	15,221	1,646,566	75,000	4,950	1,576,516
公共建築物等整備保全基金	5,180,301	300,000	70,280	280,000	70,280	4,970,581	0	66,779	5,037,360
福祉基金	1,171,260	66,955	0	66,955	0	1,104,305	20,061	0	1,084,244
いきいきTAMA基金	37,991	15,688	29	15,240	29	22,780	2,809	23	19,994
新型コロナウイルス感染症対策基金	395,012	65,000	226	395,296	284	0	-	-	-
合 計	17,618,844	3,060,643	291,628	3,655,491	1,471,243	15,434,596	1,547,870	279,273	14,165,999

※令和4年度決算見込と令和5年度当初予算案の残高見込額は、令和5年2月現在の数値です。

## 6 地方債の状況

地方債は、事業等に必要資金を得るための借金のことです。地方債の発行は、将来の財政に大きな影響を与えるため、発行には様々な制限があります。

令和5年度は、多摩中央公園の改修等、公共施設等の工事を行うために地方債を借り入れますが、元金償還が進むため残高は減少する見込みです。今後の事業費も勘案しながら基金の活用も踏まえ、後年度に過度な負担とならないよう借入を行っていきます。

令和3年度末現在高の26市平均は、市民一人当たり191千円となっています。多摩市は、市民一人当たり105千円で26市中2番目に低い数値です。

単位：千円

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度末残高見込額	令和5年度		
			新規借入見込額	元金償還見込額	残高見込額
1 普通債	13,301,942	14,278,199	825,000	1,614,530	13,488,669
(1) 総務債	4,432,075	4,391,016	505,000	523,022	4,372,994
(2) 民生債	381,434	315,337	0	53,567	261,770
(3) 衛生債	603,267	604,494	0	75,672	528,822
(4) 土木債	466,472	349,557	270,000	82,248	537,309
(5) 消防債	722,195	665,894	0	77,540	588,354
(6) 教育債	6,696,499	7,951,901	50,000	802,481	7,199,420
2 その他	2,259,376	1,807,899	0	428,109	1,379,790
(1) 住民税等減税補てん債	223,459	132,705	0	66,500	66,205
(2) 臨時財政対策債	2,035,917	1,675,194	0	361,609	1,313,585
合 計	15,561,318	16,086,098	825,000	2,042,639	14,868,459

### Ⅲ 新規・レベルアップや普通建設事業などの概要

令和5年度に実施予定の主な新規事業、レベルアップ事業、普通建設事業などの一覧です。

事業	事業費	所管課	事業の概要
<b>2 款 総務費</b>			
庁舎管理経費	387百万 (18百万)	総務契約課 (普通建設)	老朽化により不具合が生じている庁舎西会議室棟の空調機の改修工事を行う。

**凡例 (この表の見方)**

款名：目的別の予算の分類名

事業の概要：令和5年度に実施予定の事業内容

所管課：その事業の所管課  
(区分)：掲載の区分

【新規事業】事業を新規に設定している場合  
(新規項目) 継続事業の中に新規の要素がある場合  
(レベルアップ) 継続事業をレベルアップしている場合  
(普通建設) 普通建設事業費に分類されるもの

事業費：事業全体の費用を百万円単位で表示。カッコ内は事業の概要欄に記載の新規、レベルアップ、普通建設事業費の額。事業費が百万未満の場合は十百万円単位で小数点以下に表示。(すべて端数切り上げ)

事業：その事業の名称

事業	事業費	所管課	事業の概要
<b>2 款 総務費</b>			
庁舎管理経費	283百万 (18百万)	総務契約課 (普通建設)	老朽化により不具合が生じている庁舎西会議室棟の空調機の改修工事を行う。
庁舎建替事業	22百万 (22百万)	総務契約課 【新規事業】	基本構想を踏まえ、新しい市役所本庁舎の具体的な機能、施設計画、事業手法等の建設諸条件を明らかにする多摩市本庁舎建替基本計画を策定する。(債務負担：令和5～6年度)
多摩市総合計画策定事業	11百万 (11百万)	企画課	市の最上位計画である多摩市総合計画を策定する。(債務負担：令和4～5年度)
聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり事業	5百万 (5百万)	行政管理課	聖蹟桜ヶ丘駅北側の多摩川沿いのエリアについて、国土交通省のハード、ソフト両面のサポートを得て階段等のハード整備を推進するとともに、管理・運営の体制や仕組みへの反映を目的に社会実験を実施する。
子ども若者育成支援事業	14百万 (2百万)	児童青少年課 (新規項目)	多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例の周知促進のため小学校6年生向けの条例副読本を電子版で作成する。また、市内の学校等に掲示する条例周知ポスターを作成する。子ども・若者がWEB上で意見表明できる環境を整備し、その取組みを周知するカードを作成・配布する。
平和啓発事業	5百万 (0.3百万)	平和・人権課 (レベルアップ)	令和4年度に市制施行50周年記念事業として行った被爆地派遣事業での過去任命された派遣員の活用について引き続き実施する。
国際化推進事業	6百万 (0.2百万)	文化・生涯学習推進課 (レベルアップ)	これまで日・英・中・韓の4ヶ国語で発行してきた月刊の生活情報紙「HAND in HAND in たま」について、令和5年度より、外国人にとって理解しやすい「やさしい日本語」版を新たに発行する。

事業	事業費	所管課	事業の概要
<b>3 款 民生費</b>			
民生委員協議会等運営費	14百万 (0.1百万)	福祉総務課 (レベルアップ)	都内の民生・児童委員へ東京都民生児童委員連合会を通じて配付されることになったモバイルPCを用いて、会議資料のデータ化や会議のオンライン化を図ることで、民生委員活動の効率化を推進する。
生活困窮者等支援事業	87百万 (7百万)	福祉総務課 (レベルアップ)	ひきこもりに対する支援体制強化のための「居場所」(しごと・くらしサポートステーション)に相談員を増員する。
健幸まちづくり推進事業	4百万 (3百万)	健幸まちづくり推進室 (レベルアップ)	・企業の健幸な働き方を紹介し働き方改革に取り組む機運を醸成することを目的とした健幸!ワーク宣言の取組を更に広げていくために、宣言企業の取組にかかる動画の作成や、地域誌への掲載を行い、内外に発信する。 ・40歳を対象に健幸意識を啓発することを目的とした情報誌「for40」について、初版より6年が経過し、多様な価値観の変化に対応すべく、全面改訂を行う。
心身障がい者支援事業	85百万 (11百万)	障害福祉課 (新規項目)	・手話に対する理解、使用しやすい環境づくりを進めるため、(仮称)多摩市手話言語条例の令和6年度中の制定を目指し、準備に着手する。 ・多摩市障がい者基本計画及び障害福祉計画・障がい児福祉計画の次期計画を策定する。
地域生活支援事業	292百万 (0.2百万)	障害福祉課 (新規項目)	・登録要約筆記者の技術向上を図るため、全国要約筆記者統一試験を実施するとともに、全国要約筆記者統一試験に向けた講習を受験希望者に対して追加で行う。 ・失語症会話パートナー登録者を対象に研修を実施する。
高齢者保健福祉計画 (介護保険事業計画) 改定事業	10百万 (10百万)	高齢支援課	高齢者施策や介護保険サービスの方向性等を定める「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を見直し、次期計画(令和6年度から8年度)の策定を業務委託する。 なお、計画策定のための介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は、介護保険特別会計にて実施する。(債務負担:令和4~5年度)
総合福祉センター-管理運営費	194百万 (27百万)	福祉総務課 (普通建設)	総合福祉センターの老朽化対応として、外壁改修工事及び温水配管改修工事を行う。
子ども医療費助成事業	599百万 (87百万)	子育て支援課 (レベルアップ)	市内のすべての子どもが医療費の助成を受けられるように所得制限を設けることなく、高校生等医療費助成(マル青)を開始する。
民間保育所補助事業 他	2,215百万 (6百万)	子育て支援課 (新規項目)	これまで半数以上の保育施設で使用済みおもむつを保護者に持ち帰ってもらっていたが、保育所等における施設でのおむつ処理を実施するための補助事業を創設する。
子ども・子育て支援推進事業	12百万 (11百万)	子育て支援課 (レベルアップ)	子ども・子育て支援事業計画の次期計画の策定に向け、令和5年度はニーズ調査を行い、令和6年度にその結果を踏まえて社会情勢の変化に対応した計画を策定する。(債務負担:令和5~6年度)
子ども家庭支援センター事業	31百万 (4百万)	子ども家庭支援センター (新規項目)	令和4年度に実施したヤングケアラーの実態調査後の支援、及び新たにヤングケアラーの相談を受けられる体制を整えるため、人員体制の強化として子ども家庭支援ワーカーを1人増員する。
児童館運営事業	15百万 (0.2百万)	児童青少年課 (レベルアップ)	多摩市に児童館ができてから50周年を迎える節目に、児童館の歩みや現在の活動について紹介したパネル展示及び永山地区のキャラクターである「永どん」とコラボしたイベントを通じて児童館に興味を持ってもらう取り組みを行う。

事業	事業費	所管課	事業の概要
生活保護法外事業	23百万 (4百万)	生活福祉課 (レベルアップ)	生活保護世帯への学習環境整備の支援をするため、塾代の現金支給に加え、「クーポン券方式」による塾代の支払方法の導入と、学習塾選びや入塾手続等のコーディネート・相談業務を行う。(債務負担：令和4～7年度)
生活保護法施行事務費	62百万 (12百万)	生活福祉課 (新規項目)	法改正に基づき令和6年2月から運用が開始される生活保護の医療扶助オンライン資格確認に対応するため、生活保護システムの改修等を行う。
<b>4 款 衛生費</b>			
母子保健事業	275百万 (9百万)	健康推進課 (レベルアップ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児の不安が高い方や養育支援が必要な母子の受け皿となるため、利用対象を広げ、従来実施しているデイサービス型に加え、居宅に訪問し保健指導やケアを行う。</li> <li>・3歳児健診での視力検査に3歳児健診におけるスポットビジョンスクリーナーを導入し、視力検査の精度向上や検査時間の短縮を図る。</li> </ul>
多摩市版地域医療連携構想関係事業	4百万 (4百万)	健康推進課 (新規項目)	歯科口腔保健の推進に関する施策を総合的に推進し、市民保健の向上に寄与することを目的として、(仮称)多摩市歯科口腔保健推進条例の令和6年度中の制定を目指し、準備に着手する。
成人保健対策事業	174百万 (4百万)	健康推進課 (新規項目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん患者の療養生活の質の向上を支援するため、がん治療に伴い脱毛が生じたり、乳房の切除等を行った市民を対象に、ウィッグ・補装具の購入、リース実費額の助成制度を創設する。</li> <li>・受動喫煙防止の取組を推進するため、市内4駅周辺の受動喫煙防止重点区域のほか、小中学校周辺の道路及び公園を巡回して周知啓発を行うとともに、啓発物の汚損、破損の巡視を行う。</li> </ul>
環境保全啓発事業	10百万 (5百万)	環境政策課 (新規項目)	<p>脱炭素社会づくりに向け、無作為抽出で選ばれた市民等が集い、2030年、2050年の目指すべきまちの姿や一人ひとりの関心と行動を変えていくための取組を市民目線で話し合う多摩市気候市民会議を開催し、提案内容は現在策定中の次期多摩市みどりと環境基本計画に反映する。</p> <p>海洋プラスチック問題の理解促進と解決に向け、令和4年度に行った乞田川、大栗川のマイクロプラスチック調査や市民団体が中心となって取り組んでいる川清掃活動などの動画を制作する。</p> <p>市内で問題となっているムクドリによる騒音やふん害への対策として、携帯型鳥獣対策用LED照明を試験導入する。</p>
多摩市環境基本計画等策定事業	13百万 (13百万)	環境政策課 (新規項目)	環境基本計画、みどりの基本計画の改定に合わせ、生物多様性地域戦略、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び気候変動適応計画の要素を包含した計画を策定する。(債務負担行為：令和4～5年度)
地球温暖化対策事業	19百万 (8百万)	環境政策課 (レベルアップ)	燃料費等の高騰対策として、また、市内のCO2削減を図り地球温暖化の防止に寄与するため、省エネ効率の高い冷蔵庫やエアコンに買い換えた市民に補助金を交付する。
塵芥収集事業	1,081百万 (14百万)	ごみ対策課 (新規項目)	東京都・早稲田大学と連携し、燃料電池ごみ収集車を試験運用し、導入効果を検証する。(債務負担：令和4～5年度)
<b>5 款 労働費</b>			
勤労者福祉対策事業	15百万 (2百万)	経済観光課 (レベルアップ)	多摩市勤労者市民共済会が実施する、福利厚生事業及び共済給付事業の一部及び多摩市勤労者市民共済会の運営費を補助する。令和5年度については、事務局体制の強化(現在は非常勤理事が事務局長を兼務している。)を目的に、事務局長を常勤職として雇用する費用を補助する。

事業	事業費	所管課	事業の概要
<b>6 款 農林業費</b>			
農政事務経費	100万円 (0.5百万)	経済観光課	平成31年3月に策定した「多摩市都市農業振興プラン」の見直しのための費用を計上する。
<b>7 款 商工費</b>			
創業・経営支援事業	120万円 (5百万)	経済観光課 (新規項目)	市内産業の持続的な成長のため、長期的な視点による産業振興の方向性を示し、計画的に産業振興施策を進めていくことを目的に「(仮称)多摩市産業振興マスタープラン」の策定に着手する。(令和7年度策定予定)
ふるさとTAMA応援寄附金管理運営経費	800万円 (8百万)	経済観光課	ふるさと納税の予算を総務費から商工費に付け替え、来街促進にとどまらず市内産業振興の視点も取り入れ、取り組みを推進する。
多摩センター地区活性化事業	320万円 (18百万)	経済観光課 (新規項目)	多摩センターの魅力的なスポットのPRや施設間をつなぐ事業としてハローキティの発信力を活用し、中央図書館オープン記念イベントを行う。また、ハローキティストリート・しまじろう広場制定10周年記念イベントを行う。その他、多摩センター駅前の案内マップの裏面のリニューアル等を行う。 多摩センター地区の「ビジョンと行政戦略」の策定を令和6年度末に目指す。令和5年度は、令和4年度に市民などから集めた「まちのつかい方の声」をもとに、社会実験を継続的に行っていくことにより、まちの「使い方創出」、「人材発掘」につなげていく。
新型コロナウイルス感染症経済対策事業	120万円 (12百万)	経済観光課 (新規項目)	コロナ禍を契機としたデジタル化の進展に合わせ、市内のデジタル人材の育成を支援するため、市内中小企業の就業者を対象として、Web制作関係の技術取得に向けたセミナーを実施する。
<b>8 款 土木費</b>			
街路樹等維持管理経費	2580万円 (15百万)	道路交通課 (新規項目)	多摩市街路樹よくなるプランに基づき、市道6-10号歩線の一部区間において、ワークショップ等で市民意見を取り入れながら、試行的に街路樹環境を更新(間引き・樹種変更など)する工事を行う。
道路整備事業	6780万円 (678百万)	道路交通課 (普通建設)	市道4-34号線、5-60号線、3-1号幹線の舗装打換工事 市道4-11号、4-26号歩線道路改良工事(諏訪永山ふれあいの道) 市道5-35号歩線(レンガ坂)道路改良工事 市道2-1号幹線(中和田通り)、市道2-3号幹線(和田中通り)、市道1-28号線の拡幅工事など
橋りょう維持管理経費	1830万円 (114百万)	道路交通課 (普通建設)	多摩センター西側ベデ橋の耐震補強に向けた設計 桜橋耐震補強工事、瓜生小北側ベデ橋・みどり橋補修工事
都市計画に関する基本的な方針推進事業	450万円 (43百万)	都市計画課 (新規項目)	多摩センター地区のハード整備(まちづくり)を見据えた社会実験を実施し、(仮称)多摩センター地区まちづくり方針及び多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画を策定する。(債務負担:令和4~6年度) 都市計画に関する基本的な方針(都市計画マスタープラン)を、令和6年度の改定に向け検討を進める。(債務負担:令和4~6年度)
多摩都市モノレール延伸関係事業	300万円 (3百万)	都市計画課 【新規事業】	令和4年度に引き続き、町田市と協力して、多摩都市モノレール町田方面延伸沿線まちづくり構想策定に向けた検討を行う。また、沿線周辺における商業事業者等と市による将来的な協議会の設置の準備として、協議会準備会を実施する。
公園管理経費	6770万円 (10百万)	公園緑地課 (普通建設)	多摩東公園駐車場の有料化実施に向けた設計・工事を行い、有料化を開始する。



事業	事業費	所管課	事業の概要
公園整備事業	467百万 (467百万)	公園緑地課 (普通建設)	耐用年数を迎えた公園遊具の更新工事 諏訪北公園の改修工事及び大栗橋公園の整備工事 鶴牧西公園の拡張用地取得 (仮称) 連光寺六丁目公園の農的活用に向けた試験事業及び整備に向けた構想を検討する。
多摩中央公園改修整備・運営事業	1,007百万 (1,007百万)	公園緑地課 (普通建設)	グリーンライブセンターの改修工事 C M A 連携協議会運営業務委託料 (債務負担: 令和4~6年度) 多摩中央公園の改修工事 (債務負担: 令和4~6年度)
住宅助成事業	203百万 (6百万)	都市計画課 (レベルアップ)	親世帯と近居・同居をするため、市外から多摩市内に転入する子育て世帯の住宅取得費用等に対して補助をする「近居・同居促進助成金」の申請期間を延長する。
<b>9 款 消防費</b>			
消防団運営経費	69百万 (0.7百万)	防災安全課 (レベルアップ)	震災時の建物火災における初期消火や水利の確保が困難な場面、河川敷における枯草火災などでホース延長が困難な場面における消火活動に対応するため、ジェットシューター (背負式散水装置) を各分団に配備する。
災害対策経費	52百万 (3百万)	防災安全課 (新規項目)	市内の危険なブロック塀等の倒壊等による事故を防ぐため、避難路に面しているブロック塀等の撤去費の一部を補助する。
<b>10 款 教育費</b>			
学校情報環境整備事業及び教育指導経費	244百万 (26百万)	教育指導課 (新規項目)	教員の働き方改革の一環として、教員が年度の切り替わり時に行っていたタブレット端末の学習アプリのアカウント作成等を委託化する。また、昇任2年目までの副校長が在籍する学校に、副校長補佐として会計年度任用職員を採用し、主に副校長の負担軽減を図る。
多摩市立教育センター運営費	138百万 (7百万)	教育センター (レベルアップ)	スクールソーシャルワーカーを2名増員し、市内の小中学校を巡回できる体制を整え、課題を抱える児童生徒への支援を強化する。
小学校施設整備事業	280百万 (280百万)	教育振興課 (普通建設)	多摩第三小学校建替工事の基本計画の策定 聖ヶ丘小学校改修工事 (継続費: 令和3~5年度) 大松台小学校改修工事基本・実施設計 (継続費: 令和5~6年度) 諏訪小学校中水ポンプ更新工事など
中学校施設整備事業	91百万 (91百万)	教育振興課 (普通建設)	鶴牧中学校改修工事基本実施設計 (継続費: 令和4~5年度) 多摩永山中学校校庭補修工事など
放課後子ども教室事業	18百万 (11百万)	児童青少年課 (レベルアップ)	令和5年10月より、連光寺小学校、貝取小学校の2校で学童クラブ運営法人を実施主体とした放課後子ども教室を試行実施する。
生涯学習推進事業	0.1百万 (0.1百万)	文化・生涯学習推進課 (新規項目)	令和3年度からスタートした第4次多摩市生涯学習推進計画を進行管理していくにあたり、学識者等を交えた外部評価を行う。
施設予約システム管理運用経費	12百万 (5百万)	スポーツ振興課 (レベルアップ)	スポーツ施設において施設予約システムでのオンラインクレジットカード決済への対応、及び窓口でのキャッシュレス決済対応を行う費用を計上する。
市民活動・交流センター管理運営事業	36百万 (0.1百万)	文化・生涯学習推進課 (新規項目)	市民活動・交流センターの愛称決定に伴う、施設看板の設置及び採用者の表彰を行うための費用を計上する。

事業	事業費	所管課	事業の概要
図書購入事業	85百万 (2百万)	図書館 (レベルアップ)	身近な図書館で情報収集ができる環境を強化するため、オンラインデータベースを5種類追加する。特に、中央図書館では地域ビジネス支援サービスの拠点として、豊富な蔵書と、企業情報、様々な業界紙や地方紙を検索できるデータベースが閲覧できる環境を整える。
多摩市立中央図書館整備事業	95百万 (3百万)	図書館 (新規項目)	令和5年7月1日の中央図書館オープンにあたり、記念イベントとして講演会、展示会などを行う。
オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業	5百万 (4百万)	スポーツ振興課 (新規項目)	東京2020大会を通して高まった、地域でスポーツイベント等を盛り上げていく気運を一過性のものとせず将来へつなげていくことを目的とし、市民がスポーツを楽しむ環境づくり、活気ある地域社会を実現するため、スポーツボランティア制度を創設する。
スポーツ施設管理運営費	279百万 (0百万)	スポーツ振興課 (新規項目)	環境配慮や経費削減のため、総合体育館においてE S C O事業を実施し照明L E D化を行う。(債務負担：令和5～18年度※令和5年度は歳出なし。限度額42,042千円)
<b>複数の課や事業にまたがるもの</b>			
情報システム管理運営経費ほか	(65百万)	情報政策課ほか (新規項目)	道路、下水道、都市計画、埋蔵文化財包蔵地や防災に関する情報を電子地図上に掲載し、インターネット上で閲覧ができるG I S (地理情報システム)を整備する。(令和6年度公開予定。)

## 【参考】 令和5年度 市税の見込み

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度			令和5年度	前年度対比			
		決算額	当初予算 A	決算見込	当初予算比 B-A	当初予算 C	4年度 当初予算 との比較 C-A	4年度 決算見込 との比較 C-B		
				(3月補正後見込) B						
現 年 課 税 分	民 税	個人均等割	269,538	264,756	267,965	3,209	267,271	2,515	△ 694	
		個人所得割	10,230,559	9,968,384	10,288,368	319,984	10,244,271	275,887	△ 44,097	
		うち退職分	97,534	122,123	96,905	△ 25,218	99,065	△ 23,058	2,160	
		個人計	10,500,097	10,233,140	10,556,333	323,193	10,511,542	278,402	△ 44,791	
		法人均等割	426,804	421,687	442,849	21,162	441,153	19,466	△ 1,696	
		法人税割	996,683	997,766	1,496,216	498,450	1,360,700	362,934	△ 135,516	
		法人計	1,423,487	1,419,453	1,939,065	519,612	1,801,853	382,400	△ 137,212	
	小計	11,923,584	11,652,593	12,495,398	842,805	12,313,395	660,802	△ 182,003		
	課 税 分	純 資 産 税	土地	4,275,930	4,264,198	4,248,999	△ 15,199	4,232,571	△ 31,627	△ 16,428
			家屋	6,236,782	6,327,744	6,359,154	31,410	6,475,344	147,600	116,190
償却資産			3,728,386	3,660,605	3,512,553	△ 148,052	3,487,269	△ 173,336	△ 25,284	
小計			14,241,098	14,252,547	14,120,706	△ 131,841	14,195,184	△ 57,363	74,478	
分	軽 自 動 車 税	種別割	125,932	129,809	129,689	△ 120	133,450	3,641	3,761	
		環境性能割	5,648	7,532	7,532	0	10,550	3,018	3,018	
	市たばこ税	817,445	762,397	848,707	86,310	848,707	86,310	0		
	都市計画税	1,757,471	1,764,514	1,766,492	1,978	1,781,396	16,882	14,904		
	現年課税分計	29,069,151	28,768,133	29,567,265	799,132	29,504,189	736,056	△ 63,076		
	滞 納 繰 越 分	市 民 税	個人	100,940	85,532	85,532	0	73,984	△ 11,548	△ 11,548
法人			15,442	1,575	1,575	0	2,195	620	620	
小計			116,382	87,107	87,107	0	76,179	△ 10,928	△ 10,928	
固定資産税		90,305	31,858	31,858	0	21,763	△ 10,095	△ 10,095		
軽自動車税		1,373	1,348	1,348	0	1,139	△ 209	△ 209		
都市計画税		13,833	5,186	5,186	0	3,525	△ 1,661	△ 1,661		
滞納繰越分計		221,893	125,499	125,499	0	102,606	△ 22,893	△ 22,893		
合計		29,291,044	28,893,632	29,692,764	799,132	29,606,795	713,163	△ 85,969		